

オープン市場短信 (2014年7月)

2014. 7. 7

◆ 6月のCP市場動向

6月のCP（短期社債）月末残高は、前月比ほぼ横這いの13兆9880億円であったものの、前年同月比では15ヶ月連続マイナスとなった。

一般事法では、前月比4279億円の減少となった。賞与資金手当等での発行増が期待されたものの、各企業ともに手元資金が潤沢であるために資金調達意欲が弱かった。また、鉄鋼が四半期決算で残高をほぼゼロとした事が影響したと指摘される。一方、その他金融では前月比2413億円増加し、2か月ぶりに6兆円台となった。

発行レートの動きについては、6月末期日物や発行頻度の高い銘柄を除き、最上位格付け銘柄では0.070%台半ばから0.080%台後半での出会い。一般銘柄（1格）については0.080%台半ばから0.090%台後半での出会いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.076%～0.089%。一般事業法人（a-1格）0.089%～0.1220%。
その他金融銘柄（a-1格）0.086%～0.169%。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

| 業 態 | 6月末残高 | 5月末残高 | 増減 |
|--------|---------|---------|--------|
| 一般事法 | 32,139 | 36,418 | ▲4,279 |
| その他金融 | 60,403 | 57,990 | 2,413 |
| 金融機関 | 29,470 | 29,109 | 361 |
| （政府系金融 | 0 | 0 | 0） |
| （銀行等 | 12,906 | 11,841 | 1,056） |
| （証券 | 16,564 | 17,268 | ▲704） |
| ABCP | 17,868 | 16,357 | 1,511 |
| | | | |
| 計 | 139,880 | 139,874 | 6 |

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

6月のCPLレートレンジ

(単位 %)

| 格 付 | 1ヶ月 | 2ヵ月 | 3ヵ月 |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| a-1+(一般事法) | 0.0720% ~ 0.0860% | 0.0760% ~ — | 0.0760% ~ 0.0890% |
| a-1 (一般事法) | 0.0850% ~ 0.1020% | 0.0890% ~ 0.1210% | 0.0890% ~ 0.1220% |
| a-1+(リース銘柄) | 0.0810% ~ 0.0910% | 0.0740% ~ 0.0810% | 0.0820% ~ — |
| a-1 (リース銘柄) | 0.0900% ~ 0.1520% | 0.0870% ~ 0.0165% | 0.0860% ~ 0.1690% |
| a-2 | 0.0900% ~ ケ0.30% | 0.1020% ~ ケ0.30% | 0.1200% ~ ケ0.35% |

《CPオペ》

CP買入オペは、5日・16日・25日と3回実行され、各回4500億円にてオファーされた。

5日・25日のオペでは、応札玉（9千億円以上）も多くディーラーの保有玉を確実に売却したいというニーズから、按分・平均落札レート共に前回比上昇となった。16日のオペでは、応札可能な銘柄がかなり限定されたこともあって札割れとなり、足切レートは過去最低の0.001%となった。但し、平均落札レートは0.080%を維持し足元現先レートと変わらない水準であったことから、ディーラーの応札ニーズは強かったと思われる。

【月末オペ残高：2兆710億円】

日銀 CP等買入れオペ実績

(単位: 億円)

| 実施日 | 実行日 | オファー金額 | 応札額 | 落札額 | 按分・全取 | 平均落札 | 按分比率 |
|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 6月5日 | 6月10日 | 4,500 | 9,805 | 4,287 | 0.089% | 0.091% | 47.4% |
| 6月16日 | 6月19日 | 4,500 | 4,434 | 4,014 | 0.001% | 0.080% | |
| 6月25日 | 6月30日 | 4,500 | 9,125 | 4,291 | 0.077% | 0.083% | 2.9% |

《ABC P》

ABC Pの月末残は、四半期末決算の影響で1511億円増加し1兆7868億円となったが、前年同月では約3675億円下回る結果であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、6月末時点における発行登録企業数は、日鉄住金ファイナンスとラボバンクが抹消手続きを行ったため、2社減の493社であった。通算の発行企業数は、バンク オブ チャイナが初発行を行い、534社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、月初0.09%台での出会いとなっていたが、中旬以降レポレートの低下地合いを受け、0.076%~0.08%台半ばでの出会いとなった。

◆ 7月のCP市場動向

7月のCP償還額は約2兆3700億円で、前年同月の償還額(約2兆8200億円)を下回っている(除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P)。

今月の発行動向は、四半期末決算で残高を落とした鉄鋼等の復活発行などで、発行額は今月の償還額を上回るとされる。発行期間は、引き続きショートターム物や9月末までの発行が中心になるとされ、一般銘柄のレートについては0.090%前後~0.100%近辺での出会いを予想する。

3M物の発行レートは、最上位銘柄については0.07%台半ばから0.080%台半ばでの出会いを予想する。また、一般銘柄では、0.090%前後~0.11%台後半を予想。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)では、0.09%前後~0.150%近辺を予想する。

《CPオペ》

今月は、4日(実施済)・16日・25日と、計3回の入札が何れもオファー額4000億円にて実施される予定(6月は、計3回:各回4500億円実施)。

4日のオペは、前回オペと比べ按分レート・平均レート共に上昇した。足元現先レートが0.08%台半ば~0.09%台前半となっていたことや、期明けの復活発行等でオペ玉売却ニーズが強かったことが上昇要因と思われる。次回以降については、足元現先レートと応札可能銘柄如何によるが、発行増が続いていることもあり、応札ニーズも相応に膨らみ横這いから若干上昇地合いを予想する。

月末オペ残高は、2兆円前後を予想する。

《CP現先市場》

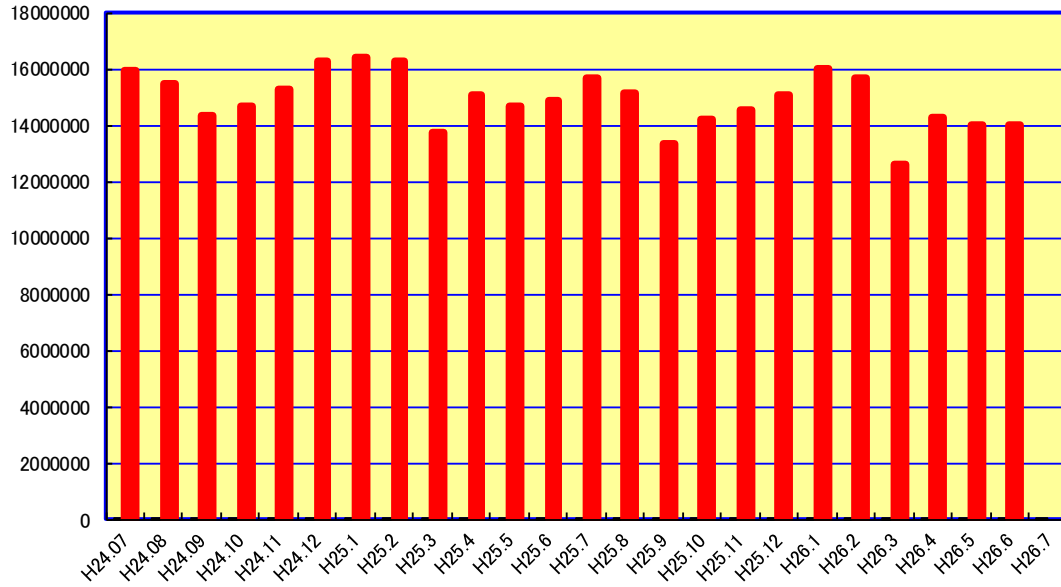
S/N物のレポレートは、先月同様0.05%台~0.09%台でのワイドレンジを予想する。インターバンクレートは、引き続き変化が少なく0.065%~0.075%近辺での推移であろう。CP現先レートは、月初0.08%台半ば~0.09%台前半でスタートしたが、投資家ニーズも強まるとされ徐々に落ち着き、0.08%台前半~0.08%台後半での出会いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（24年7月～25年6月）

発行登録企業：493社（発行実績あり534社）

（過去2年間の残高を表示）



6月末発行残高ベスト20

6月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

| | 発行企業名 | 6月末残高 | 5月末残高 |
|----|-------------------------|---------|---------|
| 1 | 三井住友ファイナンス&リース | 823,800 | 820,400 |
| 2 | 三菱UFJリース | 753,200 | 792,400 |
| 3 | 東京センチュリーリース | 625,200 | 621,500 |
| 4 | 三菱UFJモルガンスタンレー証券 | 603,000 | 540,500 |
| 5 | コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション | 500,390 | 500,780 |
| 6 | みずほフィナンシャルグループ | 500,000 | 500,000 |
| 7 | JXホールディングス | 454,000 | 448,000 |
| 8 | みずほ証券 | 355,800 | 344,900 |
| 9 | JA三井リース | 335,000 | 337,000 |
| 10 | 興銀リース | 331,000 | 329,000 |
| 11 | 三井住友信託銀行 | 319,700 | 247,700 |
| 12 | NTTファイナンス | 303,000 | 128,000 |
| 13 | 芙蓉総合リース | 300,700 | 283,700 |
| 14 | SMBC日興証券 | 293,000 | 292,400 |
| 14 | 日本証券金融 | 293,000 | 236,000 |
| 16 | エイペックス・ファンディング | 279,810 | 300,410 |
| 17 | アルカディア・ファンディング | 226,640 | 244,370 |
| 18 | フォレスト・コーポレーション | 212,564 | 179,778 |
| 19 | 大和証券 | 196,080 | 256,780 |
| 20 | オリックス | 186,000 | 162,100 |

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会